

平成23年6月22日現在

機関番号：47113  
 研究種目：基盤研究(C)  
 研究期間：2008～2010  
 課題番号：20530615  
 研究課題名(和文) 学童保育での適応困難児の発達支援と指導員のコンサルテーションに関する研究  
 研究課題名(英文) A study for developmental supports for children with adaptive difficulties and the consultation for the teachers in After-School Day Care  
 研究代表者  
 遠矢 幸子 (TOYA SACHIKO)  
 香蘭女子短期大学・教授  
 研究者番号：60195443

## 研究成果の概要(和文)：

本研究の目的は、学童保育指導員の支援を通して、発達障がい児を含む要支援児童の発達支援を行うことである。要支援児童受入状況の実態調査、および指導員の支援ニーズ調査を行った上で、学童保育所に対する長期的・継続的なコンサルテーションを実施した。特に、児童目線からの学童保育所の環境整備、指導員の要支援児童の特性理解、児童との関わり方の改善、チームとしての指導員同士の連携と役割分担等に働きかけ、指導員の児童を理解する視点の変化と児童との遊びスキルの向上、そして指導員のメンタルケアに顕著な効果が認められた。

## 研究成果の概要(英文)：

This study investigated the effective way to support children with special needs including children with developmental disabilities, through the practical work for assisting the teachers in "After-School Day Care(ASDC)". Following the surveys for confirming the situation at the present of accepting children with special needs to ASDC and also that for finding out the needs of teachers in ASDC. The author had a continuous consultation in ASDC. As a result of this study, it was indicated that this kind of consultation had a effectiveness to the area as below. a:modification of circumstance of ASDC suitable for each child; b: teacher's understanding of characteristics of children; c: modification of teachers to interact the children; d: qualities of interaction between the teachers and the way to share the teacher's roles in ASDC; e:improvements of teacher's viewpoint to look at the behavioral trait of children and the skills to play with them; f: psychological care for teachers in ASDC.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：発達障害 学童保育

## 1. 研究開始当初の背景

近年、学校現場では、対人関係に困難を不す児童についての報告が急増しており、子どもたちの対人関係に関わる問題への対応が緊急課題となっている。例えば、近年注目を浴び、その支援システムの構築が急がれている広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がいなどの発達障がい児、家庭環境や学校環境の問題も絡むと考えられる学校不適応児、さらには、福祉領域において防止体制と支援体制が急がれている児童虐待の問題等、教師をはじめ学校現場では、様々な児童・生徒を理解する視点と支援のスキルが求められている。筆者は、これまで小学校、中学校の現場に密着した学級研究を遂行してきた。具体的には、学級における友人関係特性とその変化(1986、1989)、教師の指導行動と学級風土との関係(1986、2001)、教師と児童のコミュニケーション特性(2007)、教師の学級経営に関する持ち味の類型(2006、2007)等の問題について実践研究を行ってきた。これらの研究結果からも、特に性急な対応が求められる問題として、学校現場における発達障がいをはじめとする様々な困難を抱えた児童の適切な理解と、教師の指導に対する支援体制の整備が挙げられる。

一方、勤労家庭児童の放課後保育システムである学童保育所は、近年その数が急速に増大しているが、学校現場で生じている問題や困難は学童保育においても例外ではない。むしろ指導員資格も一律ではなく、年齢層の広い児童を同時に保育し、学校現場と比較しても公的な支援を受けづらい学童保育の場では、通常の学級以上に問題が山積しているのが現状である。筆者は、過去10年以上にわたって学童保育指導員に対する研修を担当し、現場の指導員が抱える問題と直接関わってきた。この中で、最も指導員が困難を覚えているのは、発達障がいや様々な心的不適応を抱えた児童との適切な関わりに関する知識とスキルの不足である。

このような背景から、現在最も検討が必要なのは、発達障がいを含む対人関係に何らかの困難を抱える児童を、放課後の学童保育でいかに支えていくのかという「児童発達支援システム」の構築であると考えられる。そのためには、専門家の立場からの学童保育指導員に対する支援が不可欠である。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、学童保育指導員の支援を通して、学童保育における児童発達支援システムの構築を目指すことである。具体的には、(1)要支援児童(障がい児を含む)の学童保育への受入状況調査と問題点の把握、(2)学童保育指導員が日常的に抱える困難と心的スト

レスの把握、(3)学童保育における要支援児童に対する具体的支援のあり方に関する個別検討、(4)(1)から(3)の結果に基づいた、学童保育指導員に対する効果的なコンサルテーションのあり方、に関する実践的研究を段階的に進める。

## 3. 研究の方法

### (1)学童保育における要支援児童の受入状況に関する地域間比較

学童保育における要支援児童の受入状況について、全国複数の自治体に対する聞き取り調査を行ったが、このうち、札幌市、東京都世田谷区、東京都板橋区、京都市、福岡市、福岡県春日市の6自治体に対して2008年8月から10月にかけて市役所または区役所を訪問し、担当者から直接聞き取り調査を行った。調査内容は、学童保育設置場所と保育所数、管理運営団体、開設時間と利用料金、入所児童数と規模、待機児童の状況、要支援児童の入所状況、指導員の研修や支援体制などであった。

### (2)学童保育における指導員の支援ニーズ

学童保育指導員が日常的に感じている保育の困難と支援ニーズを把握するため、2008年12月にある自治体の指導員54名に対して自由記述形式の質問紙調査を行った。調査項目は、①学童保育指導員として日頃最も悩み迷うこと、②保護者との対応や連携における困難、③学校との連携における困難、④子どもへの指導や関わりで生じた問題に対する対処方法、⑤問題が生じたときの学校および専門家との連携の現状、⑥学童保育指導員に対して必要な支援とその内容、の6点であった。

### (3)学童保育における要支援児童に対する具体的支援のあり方に関する個別検討

2008年12月から2009年3月にかけて、ある自治体の全学童保育所15施設に対して、各1回の巡回相談を行った。すべての学童保育所は、小学校内の敷地に設置されたログハウスまたはプレハブの専用施設である。この巡回相談は、筆者と発達障がいを専門に学ぶ大学院修士課程の学生2名の相談員で行った。それぞれの学童保育所について、支援が必要と考えられる児童の入所状況などの実態把握とともに、相談員が直接子どもたちと関わり方について指導員とともに個別に検討した。

### (4)学童保育指導員に対する効果的なコンサルテーションのあり方 —継続的なコンサルテーションによる支援—

(3)で行った巡回相談の結果、特に支援が必要と判断された二つの学童保育所を対象に、2009年5月よりほぼ2週間に1回の巡回相談を開始した。この巡回相談は2011年3月まで約1年10ヶ月に渡って継続的に実施された。巡回相談時には、まず要支援児童の様子、子ども同士の関わり、子どもと指導員との関わりについて、保育時間中に参与観察を行い、また自然な流れの中で子どもたちと直接関わった。その後、主に主任指導員とのミーティングを行った。ミーティングでは、①前回の巡回相談後に学童保育で起こった問題や子どもたちの様子について報告を受け、②要支援児童を中心に、当日相談員が行った保育場面への参与観察結果と指導員からの情報をすりあわせ、③子どもの特性に応じた対応、特に障がいを持つ(あるいは疑われる)児童に対する対応についてアドバイスを行った。さらに、④指導員のメンタルケアのためにも、あらゆる困難にじっくりと耳を傾ける時間を充分にとった。

#### 4. 研究成果

##### (1)学童保育における要支援児童の受入状況に関する地域間比較

自治体への聞き取り調査から、学童保育の現状と問題点が明らかになった。まず、子どもたちの放課後の安全を保障し健全な育成をはかる役割と、親の働く権利と家庭の生活を守る役割を併せ持つ事業として、学童保育のニーズは年々高まり、施設、入所児童数ともに大幅な増加が顕著であった。このような実態に伴って、学童保育の大規模化、待機児童の存在、保育料の格差、要支援児童受入数の著しい増加、指導員の資格やスキル、施設の改善など、多くの問題が浮き彫りになっている。また、各自治体によって学童保育事業の運営や組織が大きく異なることが明らかになった。例えば、学童保育施設は、小学校敷地内の専用施設、小学校内の余裕教室、児童会館、民間施設などに設置され、運営も公設公営、民間法人委託などに分かれる。指導員採用基準や研修、巡回指導の実施も各自治体の事情によりで異なっていた。

さて、学童保育における要支援児童の受入状況は、ここ数年で飛躍的に進んでいることがわかった。2008年度の全国平均は42.5%であるが、今回聞き取り調査を行った6自治体では、2007年度実績として、53.5%~100%という高い割合の学童保育所で障がい児を含む要支援児童を受け入れていた。この傾向は、要支援児童の放課後の生活の場として、学童保育の役割がますます重要になっていることを示すと考えられるが、学校現場と比較しても、その支援体制には多くの問題が残されている。一つは、多様な個性と障がいをもつ児童にきめ細かな目配りを行うため

の指導員数不足の問題、二つ目は、障がいや不適応傾向を示す児童に対する効果的な関わりに関する指導員の専門的知識とスキルの不足の問題である。多くの自治体では、児童の要支援程度に応じて指導員の加配措置を行っているが、ケースバイケースであり実態に即した十分な手当とはいえないのが現状であった。さらに、人員の問題に加えて、要支援児童の障がいの特徴や個性を的確に捉えて適切な環境整備や関わりを実施するためには、個々の指導員の保育力量アップに向けた支援体制と考えられる。ここで得られた調査結果より、次は学童保育が抱える日常的な困難について明らかにし、指導員の的確な保育活動を支える児童発達支援システムの構築を目指す。

##### (2)学童保育における指導員の支援ニーズ

学童保育指導員が日常的に感じている保育の困難と支援ニーズを把握するために行った自由記述形式の質問紙調査によって、次のことが明らかになった。

①「学童保育指導員として日頃最も悩み迷うこと」に関しては、様々な個性をもつ児童の理解と対応についての苦戦、指導員同士の連携の問題、学童保育全体の運営上の問題、学童保育の施設や児童数に由来する問題など、指導員は多岐にわたる問題に直面していることが示唆された。

②「保護者との対応や連携における困難」に関しては、保護者との意思疎通の難しさ、保護者の苦情や要望への対応に関する問題、子どもを巡る保護者と指導員の意識のズレに起因する問題、指導員のコミュニケーションスキルの問題などがあげられた。学校現場と比較しても、学童保育は毎日の連絡ノートや子どものお迎えやなどにより、保護者との関わりが日常的であるが、子どものトラブル内容を連絡するにあたっては、それぞれの子ども家庭状況を考慮した細やかな配慮が必要な場合も多く、子どもとのコミュニケーションはもちろんであるが、保護者とのコミュニケーションスキルの向上は、現場の指導員にとって切実な課題であることがわかる。

③「学校との連携における困難」に関しては、学校との連携の場・時間・ツールの弱さの問題、子どもを見る視点の違いに起因する問題、立場の相違による相互理解の低さなどがあげられた。学童保育では遊びを通した子どもとの関わりが中心であるため、子どもの社会性や対人的関わりの特徴がより顕在化し、指導員も着目する傾向がある。また、子どもによっては、学校と学童保育でかなり異なる言動を示すために、教師と指導員間で印象がずれていたり、学校や家庭で抱えている問題を学童保育で発散する場合もある。これらより、子どもの様々な場面における情報を

共有し、子どもへの対応や発達支援に活かすシステムの必要性が指摘された。

④「子どもへの指導や関わりで生じた問題に対する対処方法」に関しては、子ども同士のけんかやトラブルに対して、指導員がそのつど個別に話を聞くなどして対応し、自らの対応内容の是非については、指導員間で相談し合い、場合によってはミーティングでケース報告を行っていた。従って、子どもの指導に関する困難が生じたときに、指導員は基本的に同僚指導員同士の経験・知識から問題を検証し、対応している様子が伺えた。しかし、それらの対応が本当に的確であったのか、その確証が得られずに不安を抱えていることもわかった。

⑤「問題が生じたときの学校および専門家との連携の現状」に関しては、特別支援学級の教師とは、在籍児童の情報交換や対応の統一など、一定の協力関係が可能なケースがあるのに対して、通常学級および外部の専門家との連携は薄い現状が明らかになった。従って、通常学級に在籍している児童については、相談や助言を受ける機会がほとんどない状況である。

⑥「学童保育指導員に対して必要な支援とその内容」に関しては、最も切望されているのが専門家領域での連携であった。特に、定期的な巡回相談に加えて、日々の困難にタイムリーに相談できるシステムの必要性を強く認識していた。また、特別支援学級在籍の児童よりも、むしろ指導員の加配対象になりにくい通常学級に在籍している要支援児童（発達障がいを含む）のサポート体制の構築が急務であり、この問題とも関連するが、個々の指導員の専門性を高めて保育力量のアップをはかる支援体制も望まれていた。これらの支援ニーズは、その切実性は変化しても従来からも指摘されてきた内容であるが、今回の調査によって異なる次元の支援ニーズも明らかになった。まず、学校との連携強化をはかるための支援が明確に求められていた。そして、同僚指導員との役割分担や連携を促進する組織づくりに対する支援も求められていた。このことは、学校とは違い、様々な雇用形態で雇用され勤務時間も異なる指導員がともに働く学童保育所では、組織としてのまとまりやチームワークを促進する要素が薄い現状が指摘できる。さらには、指導員間の人間関係の悩みや一人ひとりの指導員の心を支えるメンタルケアが強く求められていた。

### (3)学童保育における要支援児童に対する具体的支援のあり方に関する個別検討

2008年12月から2009年3月にかけて、ある自治体の全学童保育所15施設に対して、各1回の巡回相談を行った。ここでは、各学

童保育所の要支援児童の入所状況を踏まえた上で、2名の専門家相談員が直接子どもたちと関わる参与観察を行った。子どもにわかりやすい環境整備の工夫、個々の子どもとの効果的な関わり方等について、指導員とミーティングを行った。いずれの学童保育所でも指導員が特に困難を感じていたのは、通常学級に通う発達障がい児（または発達障がいと思われる児童）との関わり方やトラブル対応、そして高学年児童との関わり方であった。さらに、この巡回相談を通して、学童保育所の規模、入所児童の学年構成、障がい児を含む要支援児童の入所割合の相違、指導員構成（経験年数、正規/臨時など）の相違、校区の地域的特性などにより、各学童保育所が抱える問題点や支援ニーズの緊急性が異なることが明らかになった。そこで、特に支援が必要と判断された2カ所の学童保育所に対して、継続的な参与観察を含む巡回相談を行い、指導員に対するコンサルテーションを開始した。この活動は2年間にわたって継続された。

### (4)学童保育指導員に対する効果的なコンサルテーションのあり方ー継続的なコンサルテーションによる支援ー

2カ所の学童保育所を対象に、学童保育所で顕在化した子どもたちの問題に対して指導員がより適切な対応を行えるよう支援するために、専門家の立場から継続的な巡回相談を通じたコンサルテーションを行った。ここでのコンサルテーションの大きな特徴は次の3点である。まず、日ごとの子どもたちの様子や子ども同士の関わり、子どもと指導員の関わりの特徴を踏まえ、各々のケースに最も適切な助言を行うために、相談員は各巡回相談時にあらゆる保育場面に直接関わる点である。また、学童保育における様々な変化に対応するために、2週間に1回の継続した巡回相談を行う点である。さらに、指導員の支援ニーズ調査結果からも、指導員自身のリアルタイムな悩みや困難に対するメンタルケアが求められていたため、巡回相談時に指導員とのミーティング時間を充分とることである。

それぞれの学童保育所の特徴と抱える問題の違いに応じて、各巡回相談時にコンサルテーションを重ねた。共通した成果としては、①学童保育所のハード面の調整として、子どもたちが安心して生活できることを目指した分かりやすい環境の整備、②指導員の子どもの関わりとの改善、③指導員同士の連携と役割分担への取り組み、④指導員のメンタルケアが挙げられる。

まず、①に関しては、環境の乱れが持ち物の紛失や破損が多い一因と考えられたため、道具や自分の持ち物の定位置を一目で分か

りやすくするために、大きな文字に加えて写真やイラストを活用した視覚的提示を行った。また集合時に子どもが座る位置なども床にカラーテープを貼って明示した。これらの工夫によって、子どもにとって迷う場面や曖昧な点が減少したと考えられる。その結果、道具や持ち物を巡るトラブルや、それに伴って指導員が子どもを注意・叱責する頻度が減少し、信頼関係の改善にもつながった。②に関しては、見守り型の保育から積極的な遊び型の保育へ転換を図った。そのために、指導員は遊びの持ち札を増やし（特に集団遊び）、子ども同士の遊びを促進したり遊びの輪を広げる働きかけを積極的に行い、何より指導員が子どもと関わっていることが楽しいというメッセージを伝え、子ども同士のトラブルの未然防止と効果的な対応スキルを磨くことを日頃の保育活動で実践してもらった。その結果、指導員が積極的に遊びに関わることで、子どもたちの遊びに対する意欲が引き出され、それまではほとんど見られなかった集団遊び（野球、サッカー、鬼ごっこなど）が大変豊かになった。また、子どものトラブルに関しても、指導員が子どもたちと一緒に場面を共有していることで、トラブル発生前後の経緯も含めた客観的な把握が可能となり、より適切な対応につながった。また、各回のミーティングにおいて専門家から子どもたちの様子をフィードバックすることで、指導員の子どもを理解する視点の変化も認められた。③に関しては、各指導員の有する資格・免許や雇用体制の相違、指導員間の保育に対する認識のずれなど、様々な要因がからんで連携体制がうまく機能しにくい状態であったため、指導員の相互理解を促す機会を設けることと、一人一人の子どもに関する情報をそれまで以上に共有する工夫を促した。例えば、各指導員が気づいたこと、対応した内容、保護者からの連絡事項などを記入する業務連絡ノートへの記載を徹底し、さらに記載された内容に対する他の指導員からのコメントや補足事項の記入を奨励した。加えて、全員が目を通したことが確認できるようにサインする欄を設けて、多忙な中でも一日の保育状況を全員がチェックできるシステムの工夫を行った。ただし、指導員の大半が時間制雇用であり、時間差で出勤・退勤するために、全員での十分なミーティング時間の確保が困難であった。指導員間の子どもに対する理解や一貫した対応の浸透や、チームとしての組織力の向上には、個々の指導員の保育力向上を目指した支援とは次元の異なるアプローチが必要と考えられる。本研究は指導員の要支援児童への関わりに対するコンサルテーションが最も大きな目的であるが、④に関する成果が顕著に認められた。指導員は、様々な不安を抱え、自分の対応が適

切かどうかの判断に悩みながら、日々の保育で努力を重ねていた。それまで専門家に相談できるシステムが無かったこともあり、専門家の立場からのタイムリーな助言と、毎回十分なミーティング時間をとることで、専門家相談員が指導員の悩みや困難に耳を傾けること自体が支援につながったと考えられる。

今回の巡回相談を通じた継続的なコンサルテーション活動の大きな成果の1つは、従来の単発的な巡回相談とは違って、子どもの変化や成長に応じた支援プランをそのつど修正しながら立てることができた点である。専門家である相談員からの様々な助言に対して指導員が実践した内容や結果を、次回以降の巡回相談時に検証し、多くの情報を共有しながら一人一人の子どもの実態に合った支援策を練ることができた。このような長いスパンで学童保育指導員を支援する活動は従来皆無であり、今回の研究成果は大変有意義であると言える。しかし、子どもの発達支援に関わる「家庭」、「学校」と「学童保育」の三者が連携するシステムは未だ十分に機能しておらず、このネットワークの整備は今後の重要な課題である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 遠矢幸子、学童保育における要支援児童の受け入れ状況に関する地域間比較調査、香蘭女子短期大学研究紀要、査読無、51巻、2009、173-181
- ② 遠矢幸子、学童保育における指導員の支援ニーズに関する研究、香蘭女子短期大学研究紀要、査読無、52巻、2010、167-174
- ③ 遠矢幸子、学童保育の困難と現状に応じた継続的なコンサルテーションの試み、香蘭女子短期大学研究紀要、査読無、53巻、2011、107-121

[学会発表] (計3件)

- ① 遠矢幸子、自主シンポジウム・理論と実践の架け橋を教育社会心理学から考えるー学童保育からの支援、2009年9月20日、静岡大学
- ② 遠矢幸子、学童保育における要支援児童の受入状況と指導員の支援ニーズ、日本教育心理学会、2009年9月22日、静岡大学
- ③ 遠矢幸子、学童保育指導員の支援ニーズと学童保育所への継続的支援の試み、日本教育心理学会、2010年8月28日、早稲田大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

遠矢 幸子 (TOYA SACHIKO)

香蘭女子短期大学・教授

研究者番号：6 0 1 9 5 4 4 3

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：